

トランプ戦略と新 MAGA 帝国主義

ジョン・ベラミー・フォスター

マンスリー・レビュー 2025 年 6 月 1 日

<https://monthlyreview.org/2025/06/01/the-trump-doctrine-and-the-new-maga-imperialism/>

アメリカ帝国主義に劇的な変化が

ドナルド・トランプ大統領の第一期目とさらに現在の第二期目に、アメリカ帝国主義に劇的な変化が起こり、権力中枢に大きな混乱と動揺をもたらした。米外交政策のこの突然の変化は、第二次世界大戦後に米国の覇権の下で構築されたりベラルな国際秩序と、NATO 拡大とウクライナでのロシアとの代理戦争という長期戦略の両方を放棄したことに現れている。高関税の賦課と軍事的優先順位の転換によって、米国は長期にわたる同盟国とさえ対立しており、一方で中国とグローバルサウスに対する新冷戦が加速している。

米国の戦力投射能力（軍事力を展開する能力）の変化があまりに極端であるため、またこの変化が生み出す混乱があまりに大きいため、左派に長く関わってきた人々に中にさえ、トランプを孤立主義者、反軍国主義者、反帝国主義者とみなす罫に陥っている人たちがいる。左翼に不満を持つクリスチャン・パレンティは、トランプは「左翼的な意味での反帝国主義者ではない。むしろ、彼は本能的なアメリカ第一主義の孤立主義者」であり、その目標は「最近のどの大統領よりも」、「アメリカの非公式な世界帝国を解体」し、「帝国に対抗する」新しい「反軍国主義」外交政策を推進することである、と論じている。¹

しかし、トランプ政権下での米国の対外関係の世界的な変化は、反帝国主義とはほど遠く、世界権力に対する超国家主義的なアプローチによるものであり、それは支配階級の主要な部分、特にハイテク独占企業や、トランプ支持者の大部分を占める底辺の中産階級に依拠している。このネオファシストと失地回復主義者の見方によれば、米国は覇権国として衰退し、強大な敵に脅かされている。内部からは文化的マルクス主義と移民の「侵略者」、外部からは中国とグローバルサウスの脅威にさらされ、一方では弱く依存癖の強い同盟国によって妨害されている。

2016 年の選挙後の第一次政権を皮切りに、トランプ政権は国内だけでなく国際的にも強固な右転換を掲げてきた。世界的には、利用可能な資源はすべて、米国のパワーをゼロサムで増大させ、新たに出現したライバルの中国を打ち負かすことに集中する。こうして、対中新冷戦が本格的に開始され、それに伴ってロシアとのデタントへとシフトしたのが、第 1 次トランプ政権であった。² ジョー・バイデン政権はその後、ワシントンが以前から計画していた対ロシア代理戦争（2014 年に米国が支援したウクライナの右派マイダン・クーデターで始まった）を進めたが、それでもトランプ共和党に続いて対中新冷戦を継続し、ユーラシアの 2 大国と同時に対峙することになった。政権に復帰したトランプは、ウクライナでの NATO 代理戦争に終止符を打つ一方、アジアでの闘いに決定的な舵を切った。中東でもトランプ政権は現在、パレスチナ人の）完全な絶滅、つまり「平和」の名の下にガザのパレスチナ人を完全に排除し、追い出すことを支持しつつ、イエメンを空爆し、イランへの圧力を強めているが、これさえも対中新冷戦にとっては二の次とみられている。³

アメリカ第一主義の新戦略

トランプ政権によるまったく新しい帝国主義戦略は、特にその二期目において、"アメリカ・ファースト" の概念に基づいている。これは、覇権主義的な世界大国としての米国の伝統的な役割を否定し、超国家主義的なアメリカ第一主義を支持するものである。その表れが、国連や NATO のような、自国が完全に支配していない、あるいは不釣り合いな負担を負っていると思われる国際組織への攻撃である。さらに、貿易関係は互惠的な交換プロセス（現実には

主に富める国の利益となる)としてではなく、むしろ国力のみに基づいて決定される取引関係として扱われている。

この文脈では、トランプ政権が(4月2日の「解放の日」リストで)約60カ国への高関税を含め、すべての国に関税を課したことは、経済的優位を得ようとする単純な問題ではなく、**経済と地政学的支配を確保する攻撃的行動作戦(パワープレイ)と見ることができる**。トランプのアメリカ・ファースト戦略の下で、ワシントンは同盟国から貢ぎ物を得ようとしている。同盟国は今後、米国の軍事支援に対して何らかの形で対価を支払う必要があり、その結果、新たな形で帝国主義間の(あるいは帝国主義内の)紛争の原因となりかねない。

中国を標的にしたトランプ大統領の来年度の軍事費予算案は、約12%増の1兆ドルを想定している(実際の軍事費は通常、公式レベルの2倍)。⁴このような動きを止めなければ、1930年代と同じような規模の「大災害の新時代」が到来する可能性が高い。それは経済と生態系および戦争による破壊を特徴とする。⁵これは米国支配の拡大につながらない。それどころか衰退が加速するだろう。ドル覇権と米国の力が歴史的に依拠してきた国際制度がさらに損なわれるからだ。ワシントンがその力をグローバルに拡大しようとするれば、トランプ政権の内部で、グローバルな経済的利益を追求する独占金融資本と、トランプ大統領が掲げるより狭い国家主義的な「アメリカを再び偉大に(MAGA)」運動との内部対立を激化させることになるだろう。このような反動的な体制を維持しようとするれば、抑圧の強化が必要となるが、将来は、国内的にも世界的にも、この抑圧が巻き起こす反乱の規模に左右されるだろう。

トランプ・ドクトリンとは何か

帝国主義の復興戦略

トランプ政権が平和的で反帝国主義的な性質をもっているとする主張は、皮肉なことに、かつて左派だったパレンティのような人物が最も強く行って物議をかもしている。パレンティは2023年に、MAGA覇権主義の出版物

『Compact』に「トランプの本当の罪は帝国に反対すること」と題する記事を寄稿し、トランプは反ペンタゴンと「反帝国外交政策」を掲げており、「国家安全保障複合体」を完全に軽蔑していると主張した。⁶

しかし、パレンティはトランプを反帝国主義者だと決めつけた際、グローバルな搾取/収奪と世界支配のための戦略と関連する帝国主義の構造全体を忘れていたようだ。トランプは第一次政権で軍事費をかつてなく増額し、世界の多くの場面で殺傷力を行使した（民間人への爆撃規制の緩和を含む）。それだけでなく、さらに重要なこととして、中国に対する新冷戦を開始した。⁷ 第二次トランプ政権は、再び国防総省の支出を大幅に増やし、中国との対立をさらに大規模に推進しようとしている。パレンティやその他の人々が反帝国主義の一形態とみなすものは、実際には、米国の覇権主義の衰退を逆転させ、中国を打ち負かすことを目的とした、国家レベルでも国際レベルでも新たなグローバル帝国戦略である。この戦略的方向転換は、トランプのMAGA運動と、デマゴギー政権と連携する独占資本主義の億万長者層、特にハイテク、プライベート・エクイティ（未公開株式への投資）、エネルギー部門の両方から強力な支持を得ている。著名なインドのマルクス主義経済学者プラバット・パटनाイクが述べているように、トランプの外交政策は反帝国でも無頓着でもなく、「帝国主義の復活戦略」として最もよく特徴づけられる。⁸

MAGA 運動がめざすのは

国家主義的ポピュリストのMAGA運動は、米国を「明白なる使命」を持つ白人キリスト教国家とみなす人種差別的な世界観に基づいている。この考え方によれば、米国は歴史を通じて20世紀までに「神の下にあるナンバーワンの国家」の地位を獲得したが、その後は外部からも内部からも弱体化したため、失われた地位の復活が求められている。

トランプ大統領が2025年3月、大統領執務室に第11代大統領のジェームズ・K・ポークの肖像画を掲げたのは偶然ではない。ポークは米墨戦争を通じてアメリカ史上最大の領土収用を指揮した。この戦争でワシントンはカリフォルニアと南西部の大部分を含む50万平方マイル以上の領土を奪い、同時にテ

キサスを併合し、オレゴン条約を通じて太平洋岸北西部の紛争地域の主権を獲得した。⁹ グリーンランドを併合し、パナマ運河を奪還し、さらには（もっと突飛かもしれないが）カナダを 51 番目の州として編入するというトランプの大それた野望は、メキシコ湾をアメリカ湾と改名することは言うまでもなく、すべて "勃興するアメリカ帝国" の精神を再現することを目的としている。¹⁰

MAGA 政権の帝国主義戦略を理解するためには、"トランプ・ドクトリン" を検証する必要がある。外交政策に関する大統領のドクトリンは通常、重要な外交問題に関するホワイトハウスの宣言に基づいて、メディアによって特定され、詳しく説明される。しかし、トランプ・ドクトリンの場合は、MAGA 運動の指導的なイデオログであるマイケル・アントンによって内部で完全に練り上げられた。彼は 2017 年 2 月から 2018 年 4 月まで米国家安全保障会議のメンバーであり、戦略的コミュニケーション担当の大統領副補佐官であった。現在は、国務省の政策企画部長（国務次官補に相当する役職）に就いている。第一次トランプ政権時代にホワイトハウスの直接雇用から離れた際、外交政策に関するトランプの数々の一見矛盾した発言に一貫性を与えるという任務を与えられていた。

トランプ・ドクトリンの 4 つの柱

2019 年、アントンは MAGA が支配するミシガン州のヒルズデール大学で講師兼研究員として勤務していたとき、プリンストン大学での講義に基づく論文を『Foreign Policy』誌に発表している。「トランプ・ドクトリン」と題されたこの論文は MAGA 政権の全面的な戦略体制をなかば公式に表明したものとなった。¹¹ アントンの仕事は、トランプのアメリカ・ファースト戦略を、国家主義的ポピュリズムと反国際主義に沿いながらいっそう好戦的なものにして、新たな攻撃的世界戦略として定義することであった。こうして作られたのが国家の利己心に根ざした「原則的リアリズム」と呼ばれるもので、マキャベリやトマス・ホッブズのような思想家の考えを保守的に解釈した国家の利己心に根ざしている。アントンは『トランプ・ドクトリン』の中で、トランプの外交・軍事政策を 2 つの理由から反帝国主義的だと述べている。第一に、帝国は本質的に「多民族」的であるが、トランプの政策は多民族観と完全に対立してい

る。第二に、ネロコン（新保守主義者）たちが追求する帝国政策はグローバリズムと結びついていたが、トランプ・ドクトリンはリベラルなグローバリゼーションを否定する。MAGA イデオロギーでは、グローバリゼーションはアメリカなどの既成大国を犠牲にして、中国のような新興大国に利益をもたらすものでしかない。アントン氏は、トランプ・ドクトリンは一貫してナショナリストであると説明した。勝者には戦利品が与えられるというわけだ。¹²

このような一貫したナショナリズムは、「人間の本性」と完全に一致するものとして描かれた。アントンの言葉を借りれば、アリストテレスがいった3つの政治単位が「部族（民族）、ポリス（都市国家）、帝国」であるとすれば、トランプの立場は、世界の舞台で拡大するアメリカ民族とアメリカ国家を強調し、多民族帝国を低く見ることで、アメリカを再び偉大にすることであった。この点で、トランプ・ドクトリンには4つの柱があった。(1)国家主義的ポピュリズム、(2)リベラルな国際主義の否定、(3)すべての国の一貫したナショナリズム、(4)古典的な「エスネとポリス」の「正常性」、すなわち現代の多民族帝国（および世界全体）の「異質性」とは対照的な同質性「正常性」への国家の回帰である。こうして第4の柱は、人種的ナショナリズムの根底にある、民族的アイデンティティの人種的・民族的定義を構成した。プラトンの『共和国』におけるトラジマコスの場合と同様、トランプ・ドクトリンの道徳的根拠はきわめて明確であった。つまり正義とは「強者の利益」なのである。¹³

経済帝国主義とトランプ・ドクトリン

MAGA 運動と経済の結びつき

2025年4月2日、トランプ大統領は「経済的独立宣言」と称し、国家緊急権を行使して世界のすべての国に10%の関税をかけ、他の約60の国や貿易圏にはより高い関税をかけた。その中には、中国に34%（従来の20%に加え54%）、ベトナムに46%、EUに20%の新たな関税が含まれていた。中国が対抗関税を発表した後、トランプ大統領は中国に対する累積関税引き上げ率を104%、さらにエスカレートして145%に引き上げた。スコット・ベッセント米財務長官は戦争のような声明で、米国の新たな関税に対して「報復」を選

損する国は「エスカレーション」の責任があるとみなされ、米国はエスカレーションのはしごを上って対応することになると述べた。 トランプ政権の行動は、世界貿易と通貨戦争、世界不況を引き起こしている。 新たな MAGA 関税戦略は、それまでトランプ大統領を高く支持していたウォール街にパニックを引き起こし、証券が暴落したことで金融支配層が分裂したかのように見えた。これによってトランプは関税の一時停止を余儀なくされ、同時に中国への関税を引き上げた。 トランプの関税は、各国との二国間貿易収支の均衡に必要な基準で計算されたもので、直接的な経済的根拠はないが、政権がより広い目的を達成するための鈍器となっている。¹⁴

トランプ・ドクトリンはいわゆる「保守ナショナリズム」と経済的に結びついており、その代表は「アメリカン・コンパス」や「マンハッタン政策研究所」など、経済的・地政学的戦略をめざしたさまざまな MAGA 志向のシンクタンクや、トランプと提携するヘッジファンド、「ハドソン・ベイ・キャピタル・マネジメント」などである。「アメリカン・コンパス」の創設者でチーフ・エコノミストのオーレン・キャスは、トランプの現国務長官マルコ・ルビオの経済顧問であり、その仲間でもある。「アメリカン・コンパス」は、トマス・D・クリンゲンスタインが運営する数十億ドル規模の財団、「トマス・D・クリンゲンスタイン・ファンド」から多額の出資を受けている。クリンゲンシュタインはウォール街の投資銀行家で、数十億ドル規模のヘッジファンド、「コーエン・クリンゲンシュタイン」のパートナーである。彼はまた、MAGA 派を代表するシンクタンク、「クレアモント研究所」の理事長（および主要な資金提供者）で、シオニストであり、彼が "WOKE（目覚めた）共産主義" と呼ぶものを痛烈に批判している。「アメリカン・コンパス」の他の資金提供者には、ウォルトン・ファミリー財団とウィリアム・アンド・フローラ・ヒューレット財団などがある。¹⁵

経済学における保守ナショナリズムの旗手である『American Compass』は、米国経済の長期停滞と非工業化についてかなり現実的な見方を示す一方で、自由貿易に強く反対し、それと結び付けて関税を熱心に支持している。¹⁶ トランプの MAGA 運動とイデオロギー的に結びつき、"共産主義中国" に対する新冷戦のための経済戦略の開発で主導的な役割を担っている。その 2023 年の

報告書、「A Hard Break from China」（中国との断絶）は、「アメリカは中国共産党による破壊工作から市場を守るために、中国との経済関係を断ち切らなければならない」と主張した。これには、投資、サプライチェーン、国際経済協定に関する経済関係を断ち切ることも含まれる。すべての「資本フロー、技術移転、米中間の経済パートナーシップ」を終わらせなければならない。国内では、アメリカン・コンパスは「目覚めた資本」、つまり「多様性と公平性、包括性」を企業活動に取り込もうとする試みに対して宣戦布告している。¹⁷

国際経済戦略を仕切るミラン委員長

トランプ政権内では、高関税戦略はピーター・ナバロ大統領上級顧問（貿易・製造担当）が統括している。トランプ前政権では、ナバロは通商製造業政策室長を務めていた。彼は対中経済戦争（および軍事戦争）の強力な推進者であり、2008年には『来るべき中国戦争』を出版している。関税は数兆ドルの政府歳入をもたらし、トランプが富裕層への減税を可能にすると宣伝している。彼は2021年1月6日のMAGAによる国会議事堂襲撃に関与したため、議会侮辱罪で投獄された。¹⁸

しかし、第2次トランプ政権で国際経済戦略を司る中心人物は、経済諮問委員会のスティーブン・ミラン委員長である。ミランはトランプ第1次政権で財務省の元上級顧問を務め、その後、ソーシャルメディア・プラットフォーム「トゥルース」を運営する「トランプ・メディア・アンド・テクノロジー・グループ」の大口機関投資家である投資会社「ハドソン・ベイ・キャピタル・マネジメント」の上級戦略官を務めた。「マンハッタン研究所」の経済学フェローでもある。著書に『A User's Guide to Restructuring the Global Trading System』（ハドソン・ベイ・キャピタル・マネジメント）があり、トランプが2024年の選挙で勝利した当時、高関税と米国の安全保障の傘が提供するレバレッジを利用して、「マール・ア・ラーゴ合意」という名目で、米国通貨の大幅な切り下げに同意するよう各国に迫る計画を提案していた。その目的は、主要貿易相手国を犠牲にして、米国の世界的な貿易ポジションを向

上させることである。これは、米国が同盟国にも敵対国にも押し付ける、世界的な「近隣窮乏化政策」である。¹⁹

プラザ合意をモデルに

この地政学的戦略のモデルは、米国、日本、ドイツ、英国などの間で結ばれた1985年のプラザ合意である。この歴史的合意の結果、日本の金融バブルが崩壊し、当時世界で最もダイナミックだった日本経済に、永続的とも思える深刻な経済停滞をもたらした。プラザ合意の直後、トランプはプラザホテルを購入した。（しかし2025年のアメリカは1985年よりも世界的にかなり弱体化しており、「マール・ア・ラーゴ協」定が主に依存するドル建ての外貨準備を最も多く保有する国々は、アメリカの軍事的安全保障の傘の下にはない。²⁰日本、英国、カナダ、メキシコは、この点で米国の利益に従うよう圧力をかけられやすいのは間違いない。対照的に、欧州連合（EU）も中国（3兆ドルもの米国通貨を保有し、プラザ合意の結果日本に何が起こったかをよく知っている）も、そのような協定に進んで同意することはないだろう。欧州連合（EU）に関しては、トランプ大統領の計画には、これらの国々に米国の安全保障の傘のコストをさらに負担させ、これを交渉の切り札として、高関税とともに通貨切り下げの合意を迫ることが含まれている。

トランプ大統領の保守的なナショナリストの経済アドバイザーは、米国の関税は、第一次トランプ政権と同様に、当初はドル高につながり、マクロ経済にもたらす否定的な影響の一部を打ち消すことになる」と主張した（しかし実際の結果は、今回は逆にドル安になっている）。²¹とはいえ、一般的に、このような関税はインフレを引き起こし、その結果としてスタグフレーションが激化する可能性が高い。さらに、「マール・ア・ラーゴ合意」に沿った米国の関税政策の主な目的は、（ドル高ではなく）ドルの切り下げをコントロールすることである。²²

要するに各国が米国の「100年債」、つまり100年後に満期を迎える、一般的に低金利の債券と引き換えにドルを売れば、関税は引き下げられるというものだ。これはドルの切り下げにつながる。そのため、関税と意図的なドル切

り下げを組み合わせ、後者に重点を置くことが想定されている。これは輸出と再工業化を促進すると考えられている。ミラン委員長に加え、ベッセン
ト財務長官もこの方針を強く支持している。「マール・ア・ラーゴ協定」
は、アメリカに対して「敵、味方、中立的な貿易相手国という区分けをより強
固にする」ものだともミランは指摘する。「友人」は米国の安全保障と経済の
傘の下にいる見返りにワシントンに貢ぎ物を提供し、「敵」は高関税と経済制
裁の対象となり、軍事的侵略の脅威にさらされることになる。²³

世界貿易・通貨戦争を始めるというトランプ大統領の国家主義的帝国主義政策
全体は、米国と世界経済、世界金融を不安定化させ、特に BRICS+ 諸国（ブラ
ジル、ロシア、インド、中国、南アフリカなどで構成）がドルに代わる通貨を
探そうとする動きを加速させる可能性が高いからだ。

トランプ政権は、（ベルギーの経済学者ロバート・トリフィンにちなんで命名
された）トリフィンのジレンマ（基軸通貨国が世界に必要な流動性を供給する
ためには、経常収支が赤字であり続けることが必要である一方、長期的には基
軸通貨に対する信頼を損なう状況を生み出しがちである）の現実を全く理解で
きていないようである。²⁴ このジレンマの角に立たされたトランプ氏の戦略
は、おそらく失敗し、世界の覇権基軸通貨としてのドルの終焉を早め、米国の
世界的な経済支配力をさらに弱体化させるだろう。経済学者のマイケル・ハ
ドソンはこう書いている。

トランプは、国際貿易と国際金融の既存のつながりと互惠関係を引き裂
こうとしているが、その根拠となっているのは、混沌とした福袋の中で
アメリカがトップに立つという仮定である。その自信が、今日の地政学
的な相互関係から手を引こうとする彼の意欲の根底にある。彼は、アメ
リカ経済は宇宙のブラックホールのようなもので、世界中の資金と経済
的余剰を引き寄せることができる重心だと考えている。それがアメリ
カ・ファーストの明確な目的である。それこそが、トランプ大統領のプ
ログラムを世界に対する宣戦布告にしているのだ。²⁵

一方、米国の同盟国の再軍備は、米国防総省の支出大幅増や特定の敵に向けた好戦的な威嚇と相まって、紛争をさらに拡散させ、第三次世界大戦の可能性を高める可能性がある。同盟国に対するワシントンの強権的なアプローチは、グローバル資本主義の歴史的な帝国主義の中核の中に緊張を引き起こし、欧州連合（EU）と米国の間で帝国主義的間対立を拡大させるだろう。米国の金融資本はこれまでトランプ大統領を強く支持してきたが、グローバルな経済的利益を有している。そのため、米金融資本はトランプ政権の関税パワープレーと「マール・ア・ラーゴ合意」の見通しに接近しながら、不確実性から生まれる不安を抱いている。

トランプ大統領の国家帝国主義戦略は、MAGA 支持者の反動的な意見と完全に一致している。彼らは帝国主義や軍国主義に反対しているわけではないが、米国の犠牲にした自由主義的グローバリゼーションと、目に見える戦利品のない小国との優柔不断な戦争に強く反対している。第一次政権時代のトランプは、中東や中央アジアでの戦争に関して、米国が得た戦利品がないとして統合参謀本部のメンバーを非難し、こう尋ねた。 "石油はどこにあるんだ？"²⁶

ネオファシズムと帝国

MAGA 運動の階級基盤

トランプ・ドクトリンのもとで実施されている米国の外交・軍事政策の大転換は、MAGA 運動のネオファシズムと、特にハイテク、プライベート・エクイティ、石油部門などの支配的な億万長者層との、矛盾しているとはいえ密接なつながりに関連する新たな階級的連携に根ざしている。マルクス主義理論におけるファシズムの階級的基盤は、常に独占資本と下層中産階級 / 層との同盟にある。後者は、中小企業経営者、小規模地主、下級の企業管理職、および原理主義的な宗教勢力や農村の小規模地主で構成される。また、労働者階級の特権階級の一部も含まれている。中流以下の階級には、白人や人種差別主義者が多く偏っている。

2024 年の大統領選挙でトランプは、4 年制大学卒業未満の有権者のほとんどを引きつけた。このカテゴリーには、中流以下の有権者も労働者階級の有権者も多数含まれている。同じ出口調査によると、彼は所得別で中流以下の有権者と労働者階級の有権者の両方を獲得したが、貧困層の有権者の間では敗北した。2020 年に労働者階級を中心に民主党に投票した数百万人が、2024 年には棄権を選んだ。²⁷ トランプの忠実な支持基盤は、より特権的な労働者にまで拡大された「中の下」の階層のままである。

歴史的に見て、中流以下の階級や小ブルジョワジーは、白人至上主義に陥りやすいだけでなく、家父長制的で、セックスや男女関係に関して超保守的である。彼らは資本主義体制の後衛を形成し、生来のイデオロギーに基づいてファシスト的な体制に動員される。そのイデオロギーは、国民国家を再び偉大なものにすることを目的とした、復活主義的なナショナリズムと結びついている。エルンスト・ブロッホは、1930 年代のナチス・ドイツに関して、このような集団は、理想化されたアーリア人の過去の回復を目指す、退行的な「非同時性」によって特徴づけられると見ていた。²⁸

フィル・A・ニールはその著書『Hinterland』の中で、アメリカにおける MAGA ポピュリズムの階級的基盤について、「アメリカの階級と対立の新しい風景」を次のように書いている。

共和党は、農村部の白人サブエリート層と、都市部や都市近郊の小資本家の利害関係者の間で築かれた、ほぼ対称的な基盤の上で活動している。物質的には、極右は内陸部の小経営者や自営業者でありながら、そこそこ裕福な労働者の利害の中に集まる傾向がある。極右の物質的中核は……白人化する郊外〔主要都市と郊外の外側〕である。……この郊外は、大都市と非首都圏の接点として機能し、裕福な土地所有者、企業経営者、警官、兵士、自営の請負業者が、絶望的な白人のいる貧困の隣接地帯からリクルートすることを可能にしている……。ここでは暴力が中心的な役割を果たしている……。世界は救済的な暴力行為によって……回復することができ、崩壊を余儀なくさせ、真の共同体への接近を早めることができる。²⁹

エリートと下層労働者への「冷たい内戦」

下層中産階級 / 小資産家に根ざした大衆的な MAGA 運動のイデオロギーは、主に上層中産階級のリベラルエリートと、下層労働者階級に対する「冷たい内戦」に動機づけられている。そのルーツは、超国家主義的な信念、白人福音主義の「奴隷所有者の宗教」とつながり、過去のアメリカ帝国拡張への崇拝、極端な暴力の賛美、人種差別的で好戦的愛国主義の傾向、強い家父長制イデオロギーにあり、これらはすべてトランプ・ドクトリンのアメリカ第一主義と完全に一致している。³⁰ 国際レベルでは、(米国国際開発庁 (USAID) の解体を通じて) 対外援助停止への支持や、ウクライナでの代理戦争への反対も含まれる。ウクライナ戦争は、主にヨーロッパのエリートに奉仕するものであり、ロシアとの対立はアメリカには利益をもたらさない。むしろアジアの主要な敵である中国とイスラム世界からワシントンをそむけてしまうのだ。³¹

福音主義的な MAGA 世界のキリスト教ナショナリズムは、ガザ地区からのパレスチナ人の完全な絶滅 / 排除のためのトランプ / ネタニヤフ協定を強力に支持することにつながっている。この協定では、アメリカはさまざまな経済的権利、さらには所有権 (トランプが妄想するアメリカ所有のリビエラ・リゾートの場合) を、ガザ地区での石油の優遇契約とともに手に入れることになっている。³²

ゲオルク・ルカーチは、以前の歴史上の人物に関連して次のように述べた。

ヒトラーは、旧ホーエンツォレルン家の植民地化・拡大計画を否定した。特に、征服した国々を強制的にドイツ化し、同化させるという目的を鋭く批判した。彼が提唱したのは絶滅であった。「ドイツ化は土地そのものに対してのみ可能であり、人間に対してはまったく不可能である」と彼は説明した。つまり、ドイツ帝国は拡大し、肥沃な土地を征服するが、その土地の住民は追放するか絶滅させるべきだというのである。³³

パレスチナ人は追放

トランプ大統領のラッセル・ヴォート行政管理予算局長が設立し著名な MAGA シンクタンク、「アメリカ刷新センター（CRA）」は、パレスチナ人はイスラエルや米国に同化することはできず、絶滅 / 追放されなければならない、彼らの土地は全面的に接収され、より「文明化された」人々によって占領されなければならないと主張している。 CRA 自身の言葉を借りれば、「パレスチナ人の文化的慣習」は普遍的価値を欠いており、「イスラエル、ユダヤ人、アメリカに対する不平不満が中心で、暴力と過激主義を基本的に指向する社会」であり、「現代の死の崇拜」である。したがって、それらは "西洋の歴史と聖書" の思想に根ざした我々の価値観 "とは "相容れない"。³⁴

トランプ政権のピート・ヘグセス国防長官は、イスラムに対するキリスト教の 12 世紀の十字軍を頻繁に賛美し、トランプは十字軍の大統領になるべきだと示唆している。ヘグセスは、胸に十字軍の十字架としても知られるエルサレム十字架のタトゥーを入れ、上腕には十字軍の戦いの叫びのタトゥーを入れている。彼の著書『American Crusade』には「Make the Crusader Great Again（十字軍を再び偉大に）」という章があり、イスラム教との戦争に言及している。³⁵

2023 年 11 月、アンサール・アラ率いるイエメン政府は、イスラエルによるパレスチナでの大量虐殺に対抗して、紅海でイスラエル関連の船舶への発砲を開始した。米英の「報復」を受け、これは米英関連の船舶にも拡大された。トランプ政権は 2025 年 3 月 15 日、イエメンにたいする大規模な空爆を開始した。「容赦のない戦争」を約束し、バイデン政権が導入した攻撃への制約の一部を緩和し、民間人に対するより致命的な戦争とした。トランプは、アンサール・アラを「フーシの野蛮人」と呼び、「完全に消滅させる」と約束した。³⁶

パナマの奪還とグリーンランド獲得

トランプが、米墨戦争で最大の「功績」があった奴隷制推進者で帝国主義者のポークを公式に崇拝しているのは、失地回復主義的な MAGA イデオロギーに沿ったものである。彼の政権が、アメリカはパナマ運河を奪還し、グリーンランドを「いずれにせよ」獲得する必要があると宣言したのも、この帝国主義の流れに沿ったものだ。³⁷ MAGA の出版物は、米国がパナマ運河を放棄したのは合法ではなく、米国によるパナマ運河の領有は合法だったと主張している。こうした脅しに直面して、パナマは譲歩し、「一帯一路」構想から脱退し、中国企業による運河管理に疑問を呈した。しかし、トランプ大統領のワシントンは、これでは不十分であり、**米国はパナマ運河地帯の直接所有と支配が必要だと主張し、トランプ大統領は米軍にパナマ運河を奪取するための侵攻を計画するよう命じた。** 2025 年 4 月、アメリカはパナマ運河地帯の旧軍事基地をすべて再占領できるようにする協定をパナマと交渉し、これらの基地に大量の軍隊を移動させているが、同時にパナマによる運河所有権を認めることを拒否している。パナマの批評家たちはこれを、パナマ運河地帯が "一発も撃つことなく "米軍に占領された「カモフラージュされた侵略」と呼んでいる。

³⁸

一方、トランプ政権はグリーンランドを獲得するために、住民に買い取りを持ちかけるなど、さまざまな圧力をかけている。グリーンランドは西半球にあるため、モンロー・ドクトリンで定義された米国の勢力圏に入ると MAGA イデオロギーでは主張されている。したがって、デンマークの自治領であってはならない。グリーンランドの莫大な資源と戦略的な位置は、米国の獲得にうってつけで、"新アメリカ北極の世紀 "を生み出すと言われている。³⁹

ベネズエラのボリバル共和国を転覆させる企てを続けるトランプ政権は、ベネズエラから石油を購入する世界中の国々に 25% の関税を課すと脅している。⁴⁰ ルビオ長官の下で、国務省はキューバの医療サービスを請け負っている国々に制裁を課し、キューバ人医師と一緒に働いたり、キューバ人医師を支援したりする現・元政府高官のビザを拒否している。キューバには 2 万 4 千人以上の医師がおり、主にグローバルサウスの世界 56 カ国で必要不可欠な医療援助を行っている。ワシントンは、これらの医師は "強制労働 "であり、"人身売買 "であると不合理な主張をしている。⁴¹

南ア政府への攻撃

トランプの MAGA 外交政策に組み込まれた白人至上主義は、南アフリカ政府への攻撃で特に露骨である。人口の約 7% を占める少数派の白人がいまだに土地の約 72% を所有しているこの国で、植民地主義とアパルトヘイトの結果に遅まきながら対処しようとする土地改革法に対して、トランプ、ルビオ、イーロン・マスクは南アフリカを白人に対する人種差別だと非難した。これは、イスラエルがガザで大量虐殺を行っているという主張を国際司法裁判所で主張した南アフリカへの批判と相まって行われた。国際司法裁判所は予備判決で、南アフリカを支持し、イスラエルに不利な判決を下した。⁴²

トランプは、プレトリアが補償も法的救済もなしに白人から土地を没収していると偽り、南アフリカからのいわゆる白人難民は「不当な人種差別の犠牲者」であり、米国では歓迎されると主張した。ルビオはそれに続き、南アフリカが不当に「私有財産を収奪」していると非難した。アパルトヘイト下の南アフリカで生まれ育ったイーロン・マスクは、反白人の「人種差別的所有権法」や「(白人)農民の大規模な殺害」といった虚偽の発言をし、白人農民に対する「ジェノサイド」といった神話を広めてきた。こうした偽りの告発に基づき、トランプ大統領は南アフリカへのすべての財政支援を停止する大統領令を出した。南アのエブラヒム・ラスール駐米大使は、南アフリカのシンクタンクが主催したウェビナーでの講演について、MAGA のオンライン情報サイト『ブライトバート』が報じた後、ルビオ国務長官によって米国から追放された。AP 通信によれば、ラスールは講演の中で、「トランプ政権による多様性と平等プログラム、移民の取り締まりについて学術的な言葉で語り、白人が多数派でなくなる米国の可能性について言及した」という。⁴³

トランプ大統領は駐南ア大使に L・ブレント・ボーゼル 3 世を指名したが、彼は保守派『ナショナル・レビュー』誌のウィリアム・F・バックリー Jr. 編集長の甥であり、右翼団体「メディア・リサーチ・センター」の創設者である。ボーゼル 3 世は、全米保守政治行動委員会の会長時代に南アフリカのアパルトヘイト体制を擁護したことで知られる白人至上主義者であり、当時は「ANC (アフリカ民族会議) テロ反対連合のメンバーになれたことを誇りに思う」と

宣言していた。ボーゼル3世は、バラク・オバマ米大統領を「ゲットーの痩せこけたクラックヘッド（麻薬常用者）」と人種差別的な発言をした。ボーゼル3世の息子L.ブレント・ボーゼル4世は、2021年1月6日に議事堂を襲撃して逮捕されたMAGA支持者の一人だった。⁴⁴

リベラル・グローバリストの批判は

MAGA イデオロギーは、トランプ政権が気候変動に関する2015年のパリ協定や世界保健機関（WHO）から離脱したことにも表れており、彼らはこうした措置はアメリカの「主権」を取り戻すために必要だと主張している。⁴⁵ トランプ大統領の帝国主義的なアメリカ第一主義のイデオロギーは域外にまで及び、欧州企業が米国と取引する場合には、多様性、公平性、包括性（DEI）に関するすべての条項を削除するという大統領令に従うよう要求している。⁴⁶ こうした極端な立場をとっているため、「帝国の頭脳集団」「ウォール街のシンクタンク」として知られる外交問題評議会（CFR）はトランプ政権から距離をおいている。超党派のCFRは、第二次世界大戦以来、米国の地政学戦略で支配的な力を持ってきた。⁴⁷ ヘグセス国防長官はCFRのリベラルなグローバリズムを非難し、メンバーからの辞任を表明した。⁴⁸ グローバリストの立場からCFRに寄稿しているジェームズ・M・リンゼイは、トランプ・ドクトリンを「19世紀の権力政治と利益圏」への「破壊的」回帰だと批判している。リンゼイによれば、トランプは「強者はできることをし、弱者は苦しまなければならないことをする」というツキディデス派の世界観を採用していると非難されている。リンゼイのようなリベラル・グローバリストは、この点でトランプのグローバル・パワー・ポリティクス of 全体的な目的に反対しているわけではない。むしろ、アメリカ帝国の伝統的な大戦略家たちの巧みな手法と比較すると、あまりに手際が悪く、効果的でないと不満を述べているのだ。⁴⁹

トランプ・ドクトリンと対中戦争

2010年から2011年にかけて、オバマ政権は中国を軍事的・地理経済的に包囲することを目的とした「アジア重視」の政策を導入した。しかし当時、米国は中国には資本主義への決定的な転換をもたらす「ゴルバチョフ」が現れ、

中国共産党（中共）を弱体化させ、米国がアジアで再び台頭することを期待していた。2015年までに、米帝の大戦略家たちのこうした期待は裏切られ、習近平が中国共産党主席兼中華人民共和国（PRC）主席に就任したことで、「中国の特色ある社会主義」の復活を意味することが明らかになった。従って、中国との新冷戦を開始したのは、第1次政権のトランプを中心とする共和党の戦略家たちであり、彼らはロシアとのデタントを試みながら、すべて北京を抑え込み打ち負かすことを目的としていた。⁵⁰

ウクライナ代理戦争と対中冷戦

2020年の大統領選挙後のバイデン政権では、NATOをウクライナまで東進させるという長期的な帝国戦略への回帰が見られた。その基礎は、米国が組織した右派のマイダン・クーデターによってすでに築かれており、民主的に選出されたヴィクトル・ヤヌコヴィッチ大統領が2014年に転覆され、その後ウクライナで内戦が起こった。流血の8年後の2022年、ドンバスを自治区とするミンスク和平合意をキエフが無視したことでウクライナの内戦はNATOとロシアの本格的な代理戦争へと拡大した。モスクワが国境でロシア語を話すドンバスの側に介入し、キエフ政権が準備していた攻撃を未然に防いだからだ。⁵¹ それにもかかわらず、バイデン政権は、ウクライナでロシアとの大規模な代理戦争を続け、米国/NATOによる大規模な軍事援助と後方支援を行っている最中も、トランプが打ち出した対中新冷戦を引き続き推し進め、ロシアと中国を同時に脅かした。⁵²

2024年にトランプが再選されたことで、米国の政策は、ウクライナでのロシアとの代理戦争を終結させ、中国の台頭を抑え込むという唯一の目的に米国の大帝国戦略を集中させる試みへと回帰した。「逆キッシンジャー戦略」として知られるようになったトランプ政権は、ユーラシア大陸の2つの超大国を分断する試みで、ロシアとのデタントを再び確立しようとしている。⁵³ MAGA政権は、ますます好戦的に中国との新冷戦を繰り広げ、軍事支出を加速させ、国家資源を他の対外的・国内的優先事項からシフトさせ、あらゆる経済的・技術的手段を武器化している。これには新マッカーシズムともいえる、すべての移民、「外国人」、パレスチナや中国、非西洋人全般の支持者に対する、より

大きな人種差別的十字軍の一環として展開されており、政治的根拠に基づく強制送還を伴っている。⁵⁴

ルビオ国務長官は激しい反共主義イデオログである。指名に関する上院公聴会では、中国は米国の犠牲の上に「超大国の地位を得るために不正を働いた」と宣言した。ヘグセス国防長官は、「共産主義の中国は...専制、窃盗、欺瞞で成り立っている」と宣言し、米国の主敵であるとした。国防長官として、北京との戦争に「備える」と宣言したが、それは表向きにはまだ避けたいことだった。5月に「通信疑惑」で更迭されたトランプ大統領のマイク・ウォルツ国家安全保障補佐官は、中国との「冷戦」に直接言及し、「中国共産党」をワシントンの主要な敵としていた。⁵⁵

対抗勢力戦略と限定核戦争

米国の対中冷戦の戦略的側面と、それがもたらす熱戦の危険性を理解するためには、対抗勢力戦略の本質と、超大国間の限定核戦争という概念を理解することが重要である。第二次世界大戦後の時代における当初の冷戦概念は、核超大国は相互確証破壊（MAD）により互いに熱戦を交えることはできないというものであった。それゆえ、超大国同士の直接対決に至らない形で、世界各地で闘争を繰り広げなければならなかった。米国の核政策は、このように何十年もの間、MADに基づいていた。MADとは、核兵器は使用不可能であり、核戦争は考えられないという意味であった。これは核軍備に対する**最小限主義**のアプローチと関連していた。しかし、1980年代までに、米国の核態勢は、核兵器を使用可能にし（再び）、核戦争を考えることを目的とした、**最大主義対抗力ドクトリン**へと移行した。対抗戦力戦略は、先制攻撃能力または核優位性（ワシントンが先制攻撃で相手の報復能力を排除できるようにする）の開発を第一の目的としている。その二次的な目的は、特に核の優位が手の届かないところにあることが判明した場合、米国がすべてのエスカレーション・レベルを支配する限定核戦争である。**限定核戦争では、世界的な核の黙示録に至らない限り、米国は超大国の相手を打ち負かし、手を引かせることができると理論化されている。**⁵⁶

現在、米国の戦略立案に携わる人たちの間で、中国との限定核戦争（台湾をめぐる行われる可能性が高い）の理論家の筆頭は、トランプ大統領の国防次官（政策担当）であるエルブリッジ・A・コルビーである。ハーバード大学出身のコルビーは、ウィリアム・コルビー元 CIA 長官の孫にあたる。エルブリッジ・コルビーは第 1 次トランプ政権で戦略・戦力開発担当の国防副次官補を務めた。2018 年版米国国防戦略の主執筆者でもある。第 1 次トランプ政権後、戦略シンクタンク「マラソン・イニシアチブ」を共同設立し、ヘリテージ財団と強い結びつきを持つ。

コルビーは指名に際し、共和党のネオコン（および民主党）から、イランや中東に対する立場が弱腰であると見なされ、強く反対された。これは、中国こそが真の脅威であり、アメリカの戦争マシンは、他の戦域を犠牲にしてもインド太平洋に焦点を当てるべきだという彼のスタンスと関連していた。この点で、コルビーは、J.D.バンス米副大統領、億万長者で DOGE の帝王イーロン・マスク、「ターニングポイント USA」代表のチャーリー・カーク、「コンパクト」誌と「ヘリテージ財団」のケビン・ロバーツ会長ら MAGA からの全面的な支持を得ていた。⁵⁷ ヘンリー・キッシンジャー流の共和党「現実主義者」と広く見られているコルビーは、台湾をめぐる中国との限定的（核）戦争に積極的に備える必要性を主に強調している。彼の指揮の下での 2018 年の国家防衛戦略は、中国を主要な敵として明記し、史上初めて、限定核戦争を米国の全体的な国防戦略に明確に組み込んだ。⁵⁸

国防次官の対中「拒否戦略」

コルビーは、地政学や軍事の分野で、中国にたいする「拒否戦略」の主要な提唱者とみなされている。これは「限定戦争」戦略であり、「シュレシンジャー・ドクトリン」（リチャード・ニクソン国防長官のジェームズ・シュレシンジャーにちなんで命名された）に従い、非戦略的軍事力に加え、対抗兵器を全面的に使用する可能性がある。コルビーは、差し迫った中国による台湾（ワシントンを含め、国際的には中国領として認められている）への攻撃を想定して議論を組み立て、米国はもはや世界的にもインド太平洋地域でも絶対的な軍事的優位に頼ることはできないと宣言している。中国も米国と同様、先制攻

撃に耐えうる核兵器を持っているのだから。とはいえ、米国は優れた反撃能力を保持しており、エスカレーションのさまざまな段階で優位に立つことができるとコルビーは主張する。コルビーによれば、「黙示録的なレベル以下の段階的なエスカレーションほど優れた選択肢はない」。このように、「拒否戦略」とは、相手国が紛争から抜け出すためにエスカレーションしたり、米国に対応してエスカレーションの階段を上ったりするには、あまりにもコストがかかりすぎることを思い知らせて、相手国の軍事的目的を奪うことを意味する。⁵⁹

コルビーによれば、台湾をめぐる中国との戦争では、拒否戦略に基づいて、ワシントンは核兵器を「都市破壊」や核司令部への攻撃、中国の政治指導部の「首切り」に直接使用することは避けようとするだろう。中国に抑止力をフル活用させるような「一撃必殺」の攻撃はありえない。それにもかかわらず、中国が次の段階にエスカレートするには法外なコストがかかるようにすることで、ワシントンは戦争に勝つことができる、とコルビーは主張する。これは、米国がエスカレーションの梯子を上る際に、中国本土の「内部輸送インフラ…エネルギー生産・流通拠点、通信ノード、空港・港湾」に対する攻撃を含み、さらにエスカレーションのレベルでは、中国の「産業基盤、商業技術生産、金融部門」、そして中国の「核戦力投射部隊」に対する反撃、「最終的には体制目標」、つまり中共そのものを狙った攻撃にまで及ぶだろう。仮に中国が台湾の確保に成功した場合（このような紛争が発生する可能性が高いと見られている）、米国は、全体的な拒否戦略の一環として、台湾を「奪還」するための限定的な戦争を戦う準備を整えるべきだとコルビーは主張する。コルビーの台湾拒否戦略には、台北とインド太平洋の米軍基地の第1列島線と第2列島線の軍事力を強化することと、限定戦争に備えてこの地域全体に米軍同盟を拡大することが含まれる。これは、限定的な核戦争にエスカレートする可能性がある一方で、核戦争への全面的なエスカレートは理論上避けられると彼は主張する。米国は最近、バイデン政権下で、核兵器を搭載できる中距離ミサイルをフィリピンに設置し、中国本土を攻撃できるようにした。⁶⁰

このようないわゆる「防衛」の考え方で重要なのは、米国は前方展開をしているため、地域軍と中距離ミサイルで中国本土を攻撃できる立場にあり、一方、

中国は、米国本土に到達可能な大陸間弾道ミサイル（ICBM）を使用しない限り、そのような攻撃に対抗する選択肢はほとんどなく、したがって、グアムの主要な米軍基地のような目標に絞られるということである。中国本土に対するアメリカの攻撃に対抗して、中国が実際にアメリカ本土への ICBM 攻撃で応戦することになれば、本格的な世界規模の熱核交換が始まる危険性がある。コルビーによれば、ワシントンは、たとえ限定的な核戦争であっても、中国に米国の勝利を受け入れさせるのに十分なダメージを中国本土に与えるよう努力すべきである。

コルビーの極めて危険で空想的な戦略は、こうして中国との制限付き戦争に不合理に焦点を当て、彼自身の構想では、それはおそらく制限付き核戦争にエスカレートするだろう。中国側のエスカレーションは、エスカレーションのはしごの各段階で米国が優位に立つことで制御・制限され、「戦争終結」と米国の最終的な勝利につながると、自分勝手に主張している。

2018 年の国家防衛戦略は、主にコルビーの定式に基づいており、「力による平和」と呼ばれることもある。それは、中国との限定的な核戦争を戦うための準備を前提としたものであり、すべての当事者にとって核による黙示録がない限り、「与えられたルールの中での優れたパフォーマンス」によって勝利が達成できるという前提であった。⁶¹ とはいえ、中国本土への攻撃を含むコルビーの拒否戦略は、戦略的 / 核標的への反撃へとエスカレートする可能性が高く、結果的に MAD の可能性を大幅に高めることになる。全面的な熱核応酬は、煙と煤煙を成層圏に押し流し、核の冬が始まるため、何百もの都市で大規模火災が発生し、地球上のほぼすべての人類が絶滅することになる。⁶²

根拠のない「2027 年の窓」

ルビオは上院での公聴会で、この 10 年間に中国による台湾侵攻は、そのような軍事的関与が余程峻烈な影響を及ぼさない限りはあり得ると断言し、拒否戦略に「ヤマアラシ戦略」という言葉を使った。そして台湾は徹底した武装が必要であり、中国による台湾の直接的な主権支配の強権的な再開を拒否するため、米軍は（中国に）法外なコストを与える準備をする必要があると主張し

た。コルビー氏は自身の指名公聴会で、台湾は軍事費を GDP の 3% 未満から 10% に引き上げる必要があると述べた。米政府関係者は、2021 年に退任するフィル・デビッドソン米インド太平洋軍司令官（トランプ大統領の下で任命された）がその旨を宣言したことから「デビッドソンの窓」と呼ばれる、2027 年に向けて計画されている中国の台湾侵攻について言及し続けてきた。しかし、2027 年という日付にも、中国側の軍事介入の決定という主張にも実質的な根拠がない。北京の公式方針は、海峡を越えて平和的に統一するというものだ。「ディフェンス・ニュース」によると、2027 年までに中国が台湾を侵略するという考えに「ワシントンが取りつかれた」という事実は、米国の国家安全保障と対中軍事政策に影響を与え、インド太平洋地域にさらなる緊張をもたらしたという。⁶³

言うまでもなく、米国の軍事作戦は通例「防衛」という言葉で表現されるが、これには必ず、米国は公式な核態勢の一環として、核による先制攻撃を行う用意があり、それは常に「テーブルの上」にあるという声明が添えられている。国防総省最大の軍事請負業者であるイーロン・マスクは、2024 年のトランプへのインタビューの中で、核によるホロコーストは「人々が考えているほど恐ろしいことではない」と述べている。彼はさらに、「広島と長崎は爆撃されたが、今は再び完全な都市になっている」と付け加えた。トランプはこれに同意し、「それは素晴らしい、素晴らしいことだ」と答えた。⁶⁴

黄金ドーム構想

トランプ大統領の最も贅沢で無意味な軍事構想は、飛んでくるミサイルから米国を守るための「黄金のドーム」である。初期段階では、地上配備型のミサイル迎撃ミサイルの改良だった。しかし、主眼は極超音速ミサイルで武装した宇宙空間にある何千もの衛星の開発にある。ゴールデン・ドーム建設の契約獲得でリードしているのは、マスク氏のスペース X 社である。スペース X 社は、小型衛星と宇宙打ち上げの分野で圧倒的な強さを誇り、宇宙ベースの兵器では米国の主要な防衛請負業者である。さらに、スペース X を切り崩したカステリオンは、スペース X の元幹部社員が率いており、極超音速ミサイルの開発に注力している。ブーズ・アレン・ハミルトンは、人工知能によって運営

される 300km 上空から 20 の軌道面に衛星を配置し、各衛星がキル・ビークルを構成する「ブリリアント・スウォーム」構想を打ち出している。⁶⁵

トランプ大統領が構想する「黄金ドーム」は、米国のための防御的シールドと宣伝されているが、その主な目的は攻撃である。というのも、飛んでくるミサイルから効果的に守られた米国は、他の核保有大国への最初の攻撃を生き延びた、はぐれたミサイルを撃ち落とすことができる核の優位性または先制攻撃能力を持つことになるからである。このようなシステムは、他のすべての対弾道ミサイルシステムの弱点である、数で簡単に制圧されてしまうという点を共有することになるため、他の超大国による本格的な核攻撃に対しては全く役に立たないだろう。さらに、地上のミサイルは、宇宙ベースの迎撃ミサイルよりも常に製造が容易で安価である。実際、米国の優れた対戦力と宇宙兵器を活用し、黄金ドーム核シールドを実現可能にするため、トランプ大統領は、双方の弾頭 / 弾道ミサイルの数を制限する戦略的非核化のアイデアを持ち出している。というのも、核の生存能力を確保する主な手段のひとつであり、先制攻撃能力を提供するために設計されたミサイル・シールドを貫通する主な手段は、ミサイルの数の多さだからである。実際、トランプ大統領の「黄金のドーム」建設は、これ以上の核軍縮を不可能にし、代わりに新たな核軍拡競争を引き起こす可能性が高い。⁶⁶

トランプ大統領の「黄金ドーム」は、表向きは核による絶滅から米国民を守ることを目的としているが、政権は同時に、地球温暖化に関連する絶滅から米国と世界の人口を守るすべての取り組みを撤廃している。彼の MAGA 政権は、連邦政府の気候変動緩和努力を直接的にすべて排除しただけでなく、2025 年 4 月に発表された大統領令の中で、彼は米国司法長官に、気候変動対策に向けられた既存のすべての州および地方政府の法律の施行を阻止することを目的とした行動をとるよう命じた。環境保護のための州や地方の対策は違法であり、政権の方針に反すると断じたのだ。⁶⁷

アメリカ第一主義 / 何よりもアメリカを

非合理主義のプロパガンダ

ノーム・チョムスキーは、民主主義社会におけるプロパガンダは権威主義国家よりも洗練されたものでなければならないと主張した。前者では、広告／マーケティングで開発されたあらゆるテクニックを駆使して、深く内面化された価値観とメディアの共犯性に依拠して、国民の背後で行われるのに対し、後者では、かなり粗野で公然としていて、殴打によって強制される可能性があるからだ。⁶⁸ とはいえ、アドルフ・ヒトラーのドイツが実証したように、民族や民族全体に対するファシスト・スタイルのプロパガンダは、最も露骨に粗野な形で提示されるとき、間違いなく最も効果的である。そして、これが非合理主義の頂点となる。ブロッホが書いているように、ナチスの制服（ブラウンシャツ）は、「真実を語らないという芸術において」、理性からの大胆な後退において、まったく正直であった。⁶⁹

このような非合理主義的プロパガンダの好例は、1933年11月の悪名高いナチスのポスターである。「アドルフ・ヒトラーとともに、平等と平和のためにイエス」と書かれている。⁷⁰ 1919年のヴェルサイユ条約では、ドイツ軍の兵力は10万人に制限されていた。国際連盟がヒトラーの再軍備要求を拒否したため、ヒトラーは第一次世界大戦終結の休戦15周年にあたる1933年11月12日に国民投票を実施した。ポスターにあるように、ナチスのスローガンは、「平等と平和」のためにヒトラーを支持するよう呼びかけるものだった。国民は、戦争能力におけるドイツ国家の地位の平等を要求する総統を支持するよう求められた。これらはすべて、第一次世界大戦での敗北とヴェルサイユ条約による屈辱から、ドイツを再び偉大な国にしようとする試みの一環であった。⁷¹

プロパガンダは単に嘘の問題ではなく、真実の主張が完全に脇に置かれたときにも起こりうる。現代の哲学では、「でたらめ」という概念は、「嘘とは区別される、真実、知識、証拠を無視した説得力のあるコミュニケーション」の一形態とみなされている。合理的な議論を終わらせることで、純粋なデタラメは、単に真実を覆すだけでなく、公然とあらゆる種類の真実に対する軽蔑を示し、筋肉質で軽蔑的で回避的な視点を宣伝するため、オーウェ尔的なものであっても、標準的なプロパガンダよりも効果的であることが多い。⁷² 非合理

主義の強力な武器である。 気候変動否定論者は、科学に対抗するためにこのような意味でのデタラメに頼ることが多く、理性そのものを否定していることを誇らしげに示している。⁷³ 「解放の日」の関税を発表する際、トランプは「何十年もの間、わが国は近くて遠い国、敵も味方もない国々に略奪され、略奪され、略奪されてきた」と述べ、嘘というより純粋にでたらめなレトリックを用いた。 マルクス主義経済学者のポール・A・バランは、フョードル・ドストエフスキーの『地底人』に関連して、「理性を吐き出す」と述べている。⁷⁴ 2024 年のミシガン州ディアボーンでの選挙で、トランプが「私は平和の候補者だ」と宣言し、さらに「私は平和だ」と続けたとき、一部の人々は彼の言葉を単純に受け取り、これが米国の支配階級の最も保守的な部門に支持された、ネオファシスト、超国家主義者、人種差別主義者の運動の指導者による宣伝的な発言であるとは受け取らなかった。⁷⁵ 選挙キャンペーン中、彼はガザに和平をもたらす秘密の計画があるとほのめかしていた。 彼はホワイトハウスに入ると、ネタニヤフ首相とともにガザのパレスチナ人全住民の絶滅 / 移住を提案し、これを実行に移し始めた。

「何よりもドイツを」が起源

パレンティのような旧左派の中には、トランプは帝国に反対する「アメリカ第一主義の孤立主義者」だと主張する者もいる。⁷⁶ 実際は、「アメリカ第一主義」は歴史的に帝国主義的なスローガンであり、歴史的な米国の孤立主義よりも、ナチスのスローガン Deutschland über alles (「何よりもドイツを」) のタイトルと密接な関係がある。 Deutschland über alles はワイマール共和国時代に採用されたドイツ国歌から取られたもので、もともとはドイツの統一を意味していた。 それが再解釈されてスローガンとなり、ヒトラーの第三帝国では国歌を武器化し、ヨーロッパを支配するドイツの明白な使命を意味するようになった。 似たような歴史的展開として、「アメリカ第一」というスローガンは、ウッドロー・ウィルソンによって、第一次世界大戦におけるアメリカの中立を示すために導入された。 1930 年代、メディアを独占するウィリアム・ランドルフ・ハーストは、「アメリカ・ファースト」を新聞の一面頭にに掲げ、ドイツのナチス政権の「偉大な功績」を称え、自らヒトラーにインタビューした。 世界的に有名な飛行家チャールズ・リンドバーグは、第二次世界大

戦当時、アメリカ第一主義委員会の代表となり、アーリア人種優越主義と反ユダヤ主義の提唱者となった。彼はヒトラーに代わってヘルマン・ゲーリング陸軍元帥から勲章を贈られた。名誉毀損防止連盟は、アメリカ第一主義がナチスを擁護してきた歴史に鑑み、このスローガンを取り下げようトランプに求めたが、トランプは外交政策を定義するため使い続けた。⁷⁷

「蛮族」の侵略から教会を守る

「力による平和」というトランプのスローガンの起源はローマ帝国にある。ハドリアヌスの長城で知られるハドリアヌス帝が初めてこの言葉を使ったと言われており、この長城は西暦 122 年にローマ帝国のブリテン島に建設された。ハドリアヌスの長城は、ローマ帝国が最も拡大した時期に、蛮族の "侵略者" から境界線を守るためのものだった。⁷⁸ 帝国の衰退が始まると、野蛮な侵略者という概念はすぐに至るところで見られるようになり、国境の壁や黄金のドームを建設する要求へとつながる。攻撃的な人種的ナショナリズムを通じて米国の世界支配を再開するというトランプ・ドクトリンの非合理主義は、イシュトバーン・メシャロスが「帝国主義の潜在的に最も致命的な段階」と呼んだ、核武装した野蛮主義の時代を指し示している。⁷⁹

怪物が現実になる

1935 年、ナチス体制が強化される中で、ブロッホは『わが時代の遺産』にこう書いている。「ドイツ労働運動の 100 年に及ぶ歴史を経て、我々はついに真の切り札を握った。怪物が現実になり、プロレタリアを千年帝国の鎖につないで、国民共同体として資本の調達に委ねようとしている。⁸⁰ 2025 年、米国は巨大な意味を持つネオファシズムの動きにさらされている。そこでは労働者運動に根ざした民主的闘争の長い歴史を経て、「怪物が現実になって」「切り札を握り」「鎖につながれた」労働者を「国家共同体としての資本調達」と中国とグローバルサウスに対する新冷戦に動員する。

アメリカの億万長者支配階級は、イスラエルによるパレスチナ人虐殺と中国との戦争への支持という道を辿りながら、その支持をリベラル・デモクラシーか

らネオファシズム、あるいはネオファシズムとネオリベラルの同盟へと移行させた。資本家階級の主要部門は、世界の大半の国民を敵視するナショナリズムと失地回復主義のイデオロギーに基づいて、中産階級以下の人々を動員した。下からの大衆的な民主主義の反乱と今日の破壊的な傾向を逆転させる可能性を排除することをねらった構造が敷かれている。人類全体のために、こうした危険で破壊的な傾向を逆転させることができる唯一の運動が、地球上に存在する。それこそが社会主義を目指す世界的な運動であり、それは必然的に反帝国主義運動でもある。この悲惨な状況において犯しうる最悪の誤りは、今求められている革命的な人類の闘いの危険性や程度を過小評価することであろう。（了）